2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月２日

上 場 会 社 名	株式会社ダイショー	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2816	URL	https://www.daisho.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	松本　俊一
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理本部長	（氏名）	三浦　和信　　(TEL) 092-611-9340
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	13,011	4.9	369	59.0	424	87.8	333	145.1
2026年３月期中間期	12,405	2.1	232	△41.7	225	△46.2	136	△53.8

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	34.57	―
2026年３月期中間期	14.10	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	21,225	10,306	48.6
2026年３月期	20,440	10,089	49.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　10,306百万円　　2026年３月期　10,089百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	9.00	―	12.00	21.00
2027年３月期	―	10.00			
2027年３月期(予想)			―	10.00	20.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

（注２）2026年３月期期末配当金の内訳　：普通配当 9円00銭 記念配当 3円00銭

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	3.7	700	2.9	700	5.0	420	△7.7	43.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	9,868,800株	2026年３月期	9,868,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	216,189株	2026年３月期	216,109株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,652,668株	2026年３月期中間期	9,652,712株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
３．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の長期化に加え、中東情勢や金融市場の変動などの影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、原材料価格や包装資材価格、物流費、人件費の上昇が継続するなか、価格改定の動きが相次ぎました。一方で、物価上昇による家計負担の増加を背景に消費者の節約志向は依然として根強く、厳しい販売環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、2028年３月期までの中期経営計画に沿い、「ビジョンの深化と価値実装」を掲げ、ビジョンをより具体的な価値として市場・顧客・組織へ着実に届けてまいります。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群の小売用製品においては、『焼肉通り にんにくしょうゆ味』を中心に主力製品の「焼肉のたれ」類が売上を維持したほか、「暑さを乗り切る夏の献立」をテーマに発売した春夏向け新製品が好調に推移いたしました。なかでも『赤から監修 台湾春雨炒め用セット』『とんバラ焼の素』などが売上に貢献いたしました。スープ類においては、節約志向の高まりにともなう定番回帰の動きから、「博多もつ鍋スープ」などの定番製品が堅調に推移いたしました。また、「名店監修鍋スープ」シリーズの新フレーバー『名店監修鍋スープ 博多一風堂博多とんこつ白丸元味』や、女性に人気のグルメをスープとして商品化した『麻辣湯用スープ』をはじめとする新製品が売上を牽引いたしました。業務用製品においては、精肉向け及び惣菜向けソース類の売上が増加いたしました。なかでも『味・塩こしょうオイルソース 炭火焼風』が好調に推移したほか、『炭火焼風 ねぎ塩ソース』なども伸長いたしました。この結果、売上高は96億38百万円（前年同期比107.7%）となりました。

粉体調味料群の小売用製品においては、『味・塩こしょう』シリーズは底堅く推移したものの、前年同期における一部製品の販売増加の反動により、売上は前年同期を下回りました。業務用製品においては、スパイス製品を中心に売上が増加いたしました。この結果、売上高は22億97百万円（前年同期比97.9%）となりました。

その他調味料群においては、新しく投入した『推し味ストック 麻辣湯風スープはるさめ』をはじめとした「スープはるさめ」シリーズが底堅く推移したものの、業務用製品の販売環境は厳しく、売上高は10億75百万円（前年同期比97.1%）となりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は、130億11百万円（前年同期比104.9%）となりました。利益につきましては、営業利益は３億69百万円（前年同期比159.0%）、経常利益は４億24百万円（前年同期比187.8%）、中間純利益は３億33百万円（前年同期比245.1%）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ７億85百万円増加し、212億25百万円となりました。固定資産が総資産の55.8%を占め、流動資産は総資産の44.2%を占めております。資産の変動は、主に「受取手形及び売掛金」が９億16百万円、「商品及び製品」が７億89百万円増加し、流動資産「その他」に含まれる「未収入金」が４億31百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ５億69百万円増加し、109億19百万円となりました。流動負債が負債合計の74.3%を占め、固定負債は負債合計の25.7%を占めております。負債の変動は、主に「短期借入金」が８億円、「買掛金」が５億27百万円増加し、「長期未払金」が４億62百万円、「長期借入金」が１億60百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ２億16百万円増加し、103億６百万円となりました。純資産の変動は、主に剰余金の配当1億15百万円の支出と中間純利益３億33百万円の計上により「利益剰余金」が２億17百万円増加したことによるものです。自己資本比率は48.6%となり、前事業年度末に比べ0.8ポイント下降しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16億39百万円となり、前事業年度末に比べ２億88百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益４億23百万円、減価償却費５億49百万円、仕入債務の増加額５億27百万円等による資金の増加と、棚卸資産の増加額10億10百万円、売上債権の増加額９億16百万円等による資金の減少により、前年同期比２億52百万円支出減の６億87百万円の純支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出１億85百万円等による資金の減少により、前年同期比で13億43百万円支出減の18百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金８億円の借入と長期借入金の返済１億60百万円、配当金の支払額１億15百万円等の支出により、前年同期比で11億15百万円収入減の４億17百万円の純収入となりました。

○当社の資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の主な資金需要は、製品製造のための原材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社の生産設備の更新、改修等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入等による資金調達にて対応していくこととしております。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2026年３月期決算短信」（2026年５月11日に公表）において発表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰り延べる方法を採用しております。

②税金費用の計算

当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

３．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928	1,639
受取手形及び売掛金	3,591	4,507
商品及び製品	1,450	2,240
原材料	593	814
その他	541	187
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	8,099	9,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,239	5,103
機械及び装置（純額）	2,466	2,268
土地	2,801	2,801
リース資産（純額）	398	316
建設仮勘定	―	11
その他（純額）	85	93
有形固定資産合計	10,991	10,594
無形固定資産	83	76
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,266	1,173
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	1,265	1,171
固定資産合計	12,340	11,843
資産合計	20,440	21,225

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,288	2,815
短期借入金	1,900	2,700
１年内返済予定の長期借入金	320	320
未払金	1,227	1,213
未払法人税等	206	116
賞与引当金	477	460
その他	414	489
流動負債合計	6,834	8,114
固定負債		
長期借入金	2,120	1,960
リース債務	339	256
退職給付引当金	547	541
長期未払金	495	33
その他	13	13
固定負債合計	3,515	2,805
負債合計	10,350	10,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金	379	379
利益剰余金	8,870	9,088
自己株式	△114	△114
株主資本合計	10,006	10,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	82
評価・換算差額等合計	83	82
純資産合計	10,089	10,306
負債純資産合計	20,440	21,225

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	12,405	13,011
売上原価	7,803	8,184
売上総利益	4,601	4,827
販売費及び一般管理費	4,369	4,457
営業利益	232	369
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4	6
不動産賃貸料	3	3
保険解約返戻金	0	65
助成金収入	7	7
その他	4	8
営業外収益合計	20	91
営業外費用		
支払利息	25	36
その他	1	0
営業外費用合計	27	37
経常利益	225	424
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益	224	423
法人税、住民税及び事業税	88	90
法人税等合計	88	90
中間純利益	136	333

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	224	423
減価償却費	422	549
賞与引当金の増減額（△は減少）	34	△17
売上債権の増減額（△は増加）	△1,037	△916
棚卸資産の増減額（△は増加）	△891	△1,010
仕入債務の増減額（△は減少）	795	527
未払金の増減額（△は減少）	△1	32
長期未払金の増減額（△は減少）	―	△462
その他	△450	392
小計	△902	△481
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△24	△29
法人税等の支払額	△18	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△940	△687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,359	△185
その他	△2	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,900	800
長期借入金の返済による支出	△160	△160
リース債務の返済による支出	△119	△106
配当金の支払額	△86	△115
その他	―	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,533	417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△769	△288
現金及び現金同等物の期首残高	2,588	1,928
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,819	1,639

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。